

ふなばし 市議会だより

No. 178

平成17年(2005年)6月議会

発行 船橋市議会

広報編集委員会

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047(436)3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



船橋アリーナで開催された千葉きらめき総体(2回戦 市立船橋高校×新潟商業高校)

新正副議長を選出、各常任委員会委員の所属変更等を行い新体制がスタート 本会議・委員会で夏の軽装化(クールビズ)を実施

議長 田久保好晴



副議長 倍田 賢司



就任のあいさつ

私たちは、この度、議員各位のご推挙により議長、副議長に就任いたしました。

少子高齢化や国の三位一体の改革等、地方の力量が問われる時代であります。このような状況のなか私共は、議会の果たす役割を十分発揮するとともに、中核市船橋のさらなる発展を目指し、全力を注いでまいります。

今後も、「市議会だより」や本会議の「インターネット中継」を通じ、積極的な情報発信に努め、より一層開かれた議会を目指してまいります。

皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

平成17年第2回定例会は、6月27日から7月15日までの19日間の会期で開かれました。

今定例会では、はじめに、議長・副議長の改選が行われ、常任委員会委員の所属変更や一部事務組合議会議員等の役職改選を行いました。

新体制のなか、提出議案をはじめ、再選された藤代市長の3期目の市政等について31人の議員が質問しました。また、追加提出された補正予算については、予算特別委員会を設置し審議を行いました。

お知らせ

公職選挙法では、議員等は「選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもつてするを問わず、寄附をしてはならない。」とされていることから、8月16日の船橋市議会会派代表者会議で、改めて虚礼廃止を徹底すべく申し合わせをしました。

主な記事

議案の概要・各委員会の構成 P2 / 議案質疑・議決結果 P3 / 各委員会報告・請願陳情議決結果 P4 / 一般質問 P5~P8

議案の概要

平成17年度補正予算

専決処分の承認を求めることについて(平成17年度一般会計補正予算)〔第9号〕
 ・社会福祉事業振興資金金付費
 1500万円の増額
 ・保育所整備費
 700万円の増額
 一般会計補正予算
 〔第17号〕
 ・下水道事業特別会計繰出金
 4150万円の減額
 下水道事業特別会計補正予算
 8億1590万円の増額
 〔第18号〕

専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険事業特別会計補正予算)〔第8号〕
 ・保険給付費
 2億4900万円の増額
 予算の補正に急を要し、専決処分とした。

改正する条例

市税条例の一部を改正する条例
 〔第1号〕
 法改正により、個人市民税の非課税の範囲等について改正する。
 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
 〔第2号〕
 法改正により、障害補償

分とした。
 人事に関するもの
 監査委員選任の同意を求めることについて
 〔第15・16号〕
 村田 一郎
 浅野 正明
 助役選任の同意を求めることについて
 〔第20号〕
 原 宏彰(新任)

その他

訴えの提起について
 〔第6号〕
 都市計画道路3・4・14号線の事業用地に置いたままになっているユニットハウス他の動産を撤去させること及び当該用地の明渡し請求に関する訴え。
 損害賠償の額の決定及び和解について
 〔第7号〕
 平成12年に農業センターで開催された畜産フェスティバルで腸管出血性大腸菌(O157)に感染した事故について、損害賠償の額を定め和解するもの。
 損害賠償額
 116万1645円
 専決処分の承認を求めることについて(訴えの提起)
 〔第12号〕
 道路の管理瑕疵等に基づく損害賠償請求について、平成17年4月に千葉地方裁判所において下された原告の請求を一部容認する判決について、取消し等を求めるもの。
 〔第11号〕
 法改正により、洪水時の避難の確保のために取得した避難対策設備に係る課税標準に特例措置が新設されたこと等。
 制定に急を要し、専決処分とした。

改選された議会役員

千葉県競馬組合議会議員 瀬山 孝一	民生委員推薦会 高木 和子
四市複合事務組合議会議員 岩井 友子	社会福祉審議会 さとう ももよ
野田 剛彦	都市計画審議会 松 裕次
早川 文雄	佐藤 重雄
和田 善行	池田 剛彦
監査委員 村田 一郎	横 啓巳子
浅野 正明	青少年問題協議会 藤尾 真子
農業委員 関根 和子	大矢 敏子
大沢 久	小森 雅子
七戸 俊治	消防委員会 石渡 憲治
佐原 正幸	滝口 宏
住居表示審議会 鈴木 郁夫	斎藤 誠夫
鈴木 郁夫	浦田 秀夫
斉藤 守夫	
佐々木 敏	
早川 文雄	
川井 基	
千葉 満	

議員提出の議案

団体の数の減少に関する協議
 〔第13号〕
 専決処分の承認を求めることについて(千葉市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉市町村総合事務組合規約の変更に関する協議)
 〔第14号〕
 合併による組織変更及び市町村総合事務組合規約を變更する協議。
 協議に急を要し、専決処分とした。
 市長等の給料月額の特例に関する条例の一部を改正する条例
 〔第19号〕
 財政状況等を勘案し、市長等の給料月額を減額する期間を平成19年3月まで延長する。

可決された意見書

地方議会制度の充実強化に関する意見書
 容器包装リサイクル法見直しに関する意見書
 教育予算拡充に関する意見書
 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

常任委員会・議会運営委員会等の構成

総務委員会(10人) 角田 秀穂(公) 齋藤 忠(公) 伊藤 昭博(共) 岩井 友子(共) 小石 洋(新) 佐々木克敏(市) 田久保好晴(市) 木村 哲也(緑) 安藤 信宏(リ) さとうももよ(シ)	健康福祉委員会(10人) 上林謙二郎(公) 高橋 忠(共) 関根 和子(共) 鈴木 和美(新) 谷口 昭夫(新) 藤尾 真子(市) 早川 文雄(緑) 門田 正則(リ) 小森 雅子(民) 横 啓巳子(シ)	市民環境経済委員会(10人) 石崎 幸雄(公) 松崎 裕次(公) 石川 敏宏(共) 斎藤 守(新) 野田 剛彦(新) 滝口 宏(市) 浅野 正明(緑) 瀬山 孝一(緑) 斎藤 正幸(リ) 斎藤 誠(民)	建設委員会(10人) 高木 明(公) 村田 一郎(公) 金沢 和子(共) 佐藤 重雄(共) 石渡 憲治(新) 佐藤新三郎(市) 七戸 俊治(緑) 川井 洋基(リ) 池田 敏夫(民) 浦田 秀夫(シ)
文教委員会(10人) 鈴木 郁夫(公) 倍田 賢司(公) 草野 高徳(共) 神田 廣栄(新) 大沢 久(新) 興松 勲(市) 大矢 敏子(緑) 中村 実(リ) 和田 善行(リ) 千葉 満(民)	議会運営委員会(15人) 石崎 幸雄(公) 松崎 裕次(公) 斎藤 忠(共) 金沢 和子(共) 草野 高徳(共) 神田 廣栄(新) 谷口 昭夫(新) 佐々木克敏(市)	広報編集委員会(8人) 角田 秀穂(公) 高橋 忠(共) 神田 廣栄(新) 佐々木克敏(市) 大矢 敏子(緑) 川井 洋基(リ) 小森 雅子(民) さとうももよ(シ)	

予算特別委員会委員

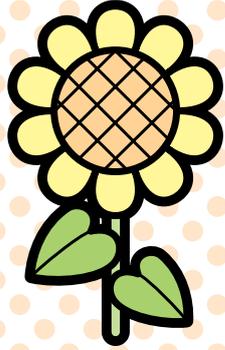
平成17年度補正予算については、予算特別委員会に付託され審査を行いました。
 委員長 高木 明
 副委員長 鈴木 和美
 委員 石崎 幸雄
 斎藤 忠
 金沢 和子
 石川 敏宏
 石渡 憲治
 佐々木 克敏
 七戸 俊治
 浅野 正明
 川井 洋基
 佐藤 正幸
 斎藤 誠夫
 浦田 秀夫

永年在職議員表彰

さきに関催された全国市議会議長会、関東市議会議長会及び千葉市議会議長会の各定期総会で左記の方々が永年在職議員として表彰されました。
 その栄ある伝達式が本会議場で行われました。
 在職15年 佐原 正幸
 在職10年 七戸 俊治

 七戸 俊治
 佐原 正幸

議案質疑



公明党 松崎 裕次

問 第1号市税条例の一部を改正する条例
問 税制改正の背景についてのPRはどうするか。
答 あらゆる機会を通して説明していく。
問 第5号財産の無償譲渡について
問 契約書はあるか。
答 文書は取り交わした。行政財産の無償譲渡は可能か。
問 議会承認後、用途廃止、所管替えにより可能。
問 周辺の土地利用は、今後検討していく。
問 第6号訴えの提起についてなぜこのような事態に気がつかなかったか。
問 道路の一部等として開放していたため、定期的なパトロールを行わなかった。
問 第7号損害賠償の額の決定及び和解について
問 被害者への補償は完了したか。
答 一部を除き示談となっている。
問 第9号専決処分の承認を求めることについて
問 補正予算となった理由
問 待機児童解消のため、緊急な対応が必要だった。第12号専決処分の承認を求めることについて
問 事故原因の調査は、目撃証言もなく、現在も進展していない。
問 予見可能性については、過度の違法な利用状態を想定してまで管理することは不可能。

民主・市民クラブ 池沢 敏夫

問 第1号市税条例の一部を改正する条例
問 市が本条例改正を拒否した場合、国からのペナルティはあるか。
答 地方交付税不交付、地方債発行不許可など。
問 第2号消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
問 重複(二重視)の症状を障害等級に加えた理由は。
答 身体障害と評価した。第3号消防団員退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例
問 団員の高齢化、若年層減少、確保等の対策は。
答 年齢制限撤廃、機能別団員制度導入等を行う。
問 第5号財産の無償譲渡について
問 旧道部分を自転車道整備等に活用できないか。
答 旧道全体が都市計画道路と並行しておらず、整備は困難。
問 第6号訴えの提起について
問 市の管理責任を問う。今後は、帳簿整備等、適正管理に努める。
問 第9号専決処分の承認を求めることについて(平成17年度一般会計補正予算)
問 6月議会に補正及び専決処分提出は議会軽視だ。
答 今後は、保育需要動向等の確な把握に努める。
問 第12号専決処分の承認を求めることについて(訴えの提起)
問 事故再発防止策は。
答 車両乗り上げ防止さくの設定等に努める。

市民社会ネット 浦田 秀夫

問 第1号市税条例の一部を改正する条例
問 65歳以上の高齢者の市税非課税措置の中止は市民税の増税にとどまらず、国民健康保険料・介護保険料の値上げになり、福祉サービスに深刻な影響を与えるが、具体的な影響について問う。
答 65歳以上で年金収入が245万円(妻を扶養)の世帯で介護保険料は年間3万6000円、国民健康保険料は1万8260円の負担増になる。家族介護慰労金や家族介護用品の支給が対象外になり、住宅改造費の助成は100%から50%になる。
問 第5号財産の無償譲渡について
問 当該地の無償譲渡を約束した昭和46年当時の市長の文書は公文書か。
答 正規な手続を踏んだ上での公式文書である。
問 第12号専決処分の承認を求めることについて
問 控訴した理由は何か。
答 道路構造についての設置瑕疵の有無を問われる事例であり、地裁判決を認容した場合、他への波及効果が大きく、受け入れられないため。
問 この判決を認めても、市は損害賠償した分を原因者に求償できる。被害者の心情を考え、控訴を取りやめないか。
答 原因不明で現在に至っており、弁護士等の話を聞く中で控訴した。

リベラル 門田 正則

問 リベラルは、新風、市清会、緑清会、リベラルを代表して質疑を行いました。第1号市税条例の一部を改正する条例
問 改正の概要はどうか。
答 年中途で退職し給与の支払いを受けなくなった者にも給与支払報告書の提出が義務付けられた。
問 第2号消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
問 指の障害等級が改正された理由は何か。
答 人さし指は、徴兵制の身体基準で重要視されていたが、近年の医学的知見から日常生活に影響が少ないことから1級下げられた。
問 小指は近年普及したパソコンのキーボードの使用頻度が高いことから、1級上げられた。
問 第3号消防団員退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正する条例
問 階級及び勤続年数において、2000円引き上げる理由は何か。
答 中堅層の士気の高揚等を考慮したものである。
問 第4号火災予防条例の一部を改正する条例
問 指定数量5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵する地下タンクはどのくらいあり、どのような用途に使用されたか。
答 23件で、11件が自動車のエンジンオイル等の廃油を一時的に貯蔵、12件はボイラー等の燃料を貯蔵している。

日本共産党 金沢 和子

問 第1号市税条例の一部を改正する条例
問 これにより影響を受ける市の施策は。
答 現時点で把握している事業は、国民健康保険料や老人医療費、精神障害者ホームヘルプサービス事業があり、高齢者施策としての紙おむつの支給、ひとり暮らし高齢者の軽度生活援助員の派遣、福祉電話の貸与、介護保険料、障害者居宅支援事業などである。
問 こうした増税に対する激変緩和・救済措置を検討するか。
答 必要があれば、全国市長会あるいは中核市連絡会をとおして、救済策を要請する。また、利用者の負担増など、類似都市の動向を見ながら今後研究したい。
問 第9号専決処分の承認を求めることについて
問 専決処分というやり方でなく、公設公営なのか民間なのかというのを議論してからやるべきだった。一番近いところに公設公営の保育園があるのに、わざわざ民設民営だからといって遠いところの保育園の分園にする必要はないのではなからいか。
答 3月議会での市の土地に保育園をとも考えていたが、その場所は不都合が生じるため提案できなかった。しかし、4月に入り待機児童が急増したので機動的な整備を図る必要があると判断し、やむを得ずこのように形にさせていただいた。

付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否					議決結果
			新	市	緑	リ	公	
総務	議案第1号	船橋市市税条例の一部を改正する条例						可決
	議案第2号	船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例						可決
	議案第3号	船橋市消防団員退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正する条例						可決
	議案第4号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例						可決
市民環境経済	議案第19号	市長等の給料月額の特例に関する条例の一部を改正する条例						可決
	議案第7号	損害賠償の額の決定及び和解について						可決
建設	議案第5号	財産の無償譲渡について						可決
	議案第6号	訴えの提起について						可決
予算特別	議案第2号	船橋市環境共生まちづくり条例の一部を改正する条例	x	x	x	x	x	可決
	議案第17号	平成17年度船橋市一般会計補正予算						可決
	議案第18号	平成17年度船橋市下水道事業特別会計補正予算						可決
	議案第8号	専決処分の承認を求めることについて(平成16年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算)						承認
	議案第9号	専決処分の承認を求めることについて(平成17年度船橋市一般会計補正予算)						承認
	議案第10号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市市税条例の一部を改正する条例)						承認
	議案第11号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例)						承認
	議案第12号	専決処分の承認を求めることについて(訴えの提起)						承認
議案	議案第13号	専決処分の承認を求めることについて(千葉県自治センターを組織する地方公共団体の数の減少に関する協議)						承認
	議案第14号	専決処分の承認を求めることについて(千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議)						承認
	議案第15号	監査委員選任の同意を求めることについて						同意
	議案第16号	監査委員選任の同意を求めることについて						同意
議案第20号	助役選任の同意を求めることについて						同意	

賛成 x 反対 (新)新風 (市)市清会 (緑)緑清会 (リ)リベラル (公)公明党 (共)日本共産党 (民)民主・市民クラブ (し)市民社会ネット

各会派の質疑・討論等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び出張所、図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。なお、請願陳情についての委員会記録は、議会のホームページまたは、議会事務局をご覧ください。

各委員会の報告

総務委員会

議案について

第1号市税条例の一部を改正する条例は、「これまで非課税だった人が課税され、深刻な影響を与える内容であるので、反対」「国民健康保険料、介護保険料などへの影響が大きいので、反対」「現役世代との

負担の格差解消のためやむを得ない。影響を最小限にするために、激変緩和措置が設けられたので、賛成」との討論があった。

採決の結果、多数で可決した。

第19号市長等の給料月額の特例に関する条例の一部を改正する条例は、「5%の削減で本当にいいのか疑問である。また、市長の高額な退職報酬金は、このま

までよいのかという部分はあるが、賛成」との討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

第2号消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例は、「公務災害の補償基準の合理性を高める改善なので、賛成」などの討論があった。

文教委員会

議案について

第5号特別支援教育の条件整備に関する請願は、「市も努力・工夫しており、推移を見極めたいので不採択」「新たな教員を市費で賄うのは困難であり、不採択」「介助員等はつけるべきであり、採択」等の意見

があり、採決の結果、不採択となった。

第19号中学歴史・公民教科書採択に関する陳情及び第20号静ひつな教科書採択環境の確保に関する陳情は、「教科書選定は公平・公正に実施されている。採択内容を指示するようなものではなく、不採択」「日本の歴史的責任と反省を受け継ぐためには、新自由主義



建設委員会

議案について

第5号財産の無償譲渡については「行政の一貫性を考えるとやむを得ない」「土地管理の徹底を」「経緯を考えれば有償譲渡すべき」との賛成討論があった。

第6号訴えの提起については「市の管理責任が問われる問題」「台帳管理、パトロール強化等の改善策を」との賛成討論があった。

以上2案は全会一致で可決した。

健康福祉委員会

請願について

第3号障害者福祉の充実に係る請願は、他市の施設に通所している市内居住障害者は何人か。シュートステイに関し、利用者側の要望と受け入れ側の体制はどうなっているか等の質疑があった。

第8号国民健康保険制度の改善に関する陳情は、国に提出した要望書に対し、どのような回答があったか。滞納者の実態をどのように把握し、どう対応しているのか。本市の保険料が実際に払える額かどうか、調査・分析をするべきではないか等の質疑があった。

第10号障害者自立支援充実に係る陳情は、現在では応能負担だが、応益負担になった場合に、本人負担額はどう推移するのか。法案が通ると、入所と通所の支援費の差はなくなるのか等の質疑があった。

第8号・第10号・請願第3号は賛成少数で不採択となった。陳情第9号は賛成多数で採択された。(本会議では不採択となった。)

市民環境経済委員会

議案について

第7号損害賠償の額の決定及び和解については、今後3人の方が治療を続けるが、この人達とどのような交渉をしているか等の質疑があり、採決の結果、全会一致で可決した。

第4号障害者の雇用促進に関する請願は、「障害者雇用問題は総合的に検討すべきである」「未達成の企業は公表して、法定雇用率は守らせるべきである」等の意見があった。

第13号習志野自衛隊パラシュート訓練による騒音等の改善に関する陳情は、「市民の苦情を伝えていくべきである」「自衛隊の任務の重要性も理解すべきである」等の意見があった。

第11号市民が選ぶ市民活動団体支援制度の検討に関する陳情は、「本市の施策

予算特別委員会

議案第17号平成17年度一般会計補正予算及び議案第18号平成17年度下水道事業特別会計補正予算は、主な質疑として、借り換えの利率、利息の低減額、経済的な効果は幾らか。借り換えの特例分が当市に配分された経緯は。国の借り換えの条件が変わった理由は。公営企業金融公庫以外の借り換えは認められないのか。借り換えに伴う金利の低減分は、公庫債を買った国民

に負担が転嫁されないか。下水道普及率を70%にするためには、公債費、一般会計の繰り出しの推移はどうなるのか等の質疑があった。

賛成討論として、「下水道全体の債務を見ると、今回の借り換えでは不十分である。公共下水道を進めるほど負債は大きくなるし、市債の借り換えを行わなければならぬが、財政健全化プランのように取りやすい市民に負担させるやり方は改めるべきである。県との関係、企業のある方や効率的な運営という視点だけでなく、環境や市民負担に

ついて検討し、この軽減を目標としたい」「公営企業の経営の健全性と地方救済のため、低金利のものに借り換えが認められたことを評価する。これ以外の公債の借り換えが認められるよう、引き続き国に要望されたい」「利子の軽減ということから、地方債の借り換えは大きな成果である。地方債の管理は非常に重要であり、今後も専門知識を生かした政府資金・民間資金の効率的な運用・管理を要望する」との討論があった。

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第6号	市役所内での化学物質を含まない石けん使用に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第7号	小泉首相の靖国神社参拝自粛の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
健康福祉	請願第3号	障害者福祉の充実に係る請願	× (賛成少数)
	陳情第8号	国民健康保険制度の改善に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第9号	無宗教の国立追悼施設建設調査費計上の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第10号	障害者自立支援充実に係る意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
市民環境経済	請願第4号	障害者の雇用促進に関する請願	× (賛成少数)
	陳情第11号	市民が選ぶ市民活動団体支援制度の検討に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第12号	年金制度改革の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第13号	習志野自衛隊パラシュート訓練による騒音等の改善に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第14号	容器包装リサイクル法見直しの意見書提出に関する陳情	(全会一致)
建設	陳情第51号	大規模墓地造成の建設反対(馬込町・金杉町)に関する陳情(継続審査事件)	(賛成多数)
	陳情第15号	凌雲荘(通称山崎別荘)の早期復元に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第16号	船橋インター等の改善に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第54号	アイダ設計による住宅開発(前貝塚町)に関する陳情(継続審査事件)	取り下げ承認
文教	陳情第55号	葬祭場ファミリーユ津田沼店(前原西2丁目)の営業反対等に関する陳情(継続審査事件)	× (賛成少数)
	請願第5号	特別支援教育の条件整備に関する請願	× (賛成少数)
	陳情第17号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	(全会一致)
	陳情第18号	義務教育国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情	(全会一致)
	陳情第19号	中学歴史・公民教科書採択に関する陳情	× (賛成少数)
陳情第20号	静ひつな教科書採択環境の確保に関する陳情	× (賛成多数)	

請願陳情の議決結果

採択 × 不採択 継続審査

いじりがききたい 一般質問

新風

石渡 憲治
JR西船橋駅北口
バリアフリーの徹底を

北口エスカレーター下、JR所有の敷地と市有道路との間の15センチの段差解消と放置台車について、JRに働きかける考えは、

再三協議を行った結果、難しいとの結論であったが、現状を考慮し、段差解消及び荷物カーゴの放置について、JRに要請したい。

東側点字ブロックの整備状況について伺う。

設置可能か協議したい。

市民にパワーを与え、憩いの場となる貴重な船橋の海を、市民にもっと利用してもらうためにも、海の日など、月曜日の定休日と重なった場合、開園する考えはあるか。

公園協会管理のアンデルセン公園も含め、開園日や時間延長など、抜本的な見直しを検討している。

神田 廣栄
休日の市役所駐車場
市役所利用者は無料に

市役所に用事がある人と一般の人と区別をしては、休日利用の有料化を実施する際に様々な問題点を検討したが、災害時の緊急利用以外は原則有料として

不公平感があるとのことだが、市役所利用者の駐車料金を無料にできるかどうか早急に検討する。

飯山満町2丁目地先の信号機付近の安全確保策を

市道飯山満・七林線の飯山満2丁目488番地先の信号交差点は、歩行者だまりが全くない。飯山満南小学校の通学路でもあり、横断歩道と信号機の変更を警察に相談したが解決策が見出せない。反対側の市街化調整区域を道なりに買収できないか。

当交差点については、歩行者だまりが少ないことは承知している。ご提案の北側に道路線形を変更することによって、歩行者だまりを確保することは、地権者等、用地問題もあるが、今後検討したい。

鈴木 和美
乳幼児医療費助成を

現行の医療費助成で、通院・入院ともに保護者負担なしとするのに必要な予算額の概算と、所得制限をして、助成する方法は、

昨年度実績を基に試算すると、一歳当たり医療費に事務費を加えた額で約1億8千万円の負担増となり、就学前までとなると約5億4千万円が必要。所得制限を適用した場合、受給世帯は7割程度となる。

少年化対策のひとつ
日曜日に予防接種を

再度の質問。親の経済

高齢社会となり、活発



安全な待避場所の確保を

市民社会 ネット

市民との協働の仕組みづくりについて

3期目を迎えた市長の市民との協働への見解は、

新たに協働のセクションを各部に設けなければならぬと考えている。それらを統括する部門も必要と考えていることから、暫く時間をもらいたい。

少年高齢社会と
男女共同参画政策

少年高齢化社会を迎える中で、地域での男女共同参画社会形成の重要性が増大すると考える。今後の政

な交流事業が行われる中で、利用しづらい施設の放置は行政の責任が問われる。

小室公民館は2階に設置されており、緊急度の高い施設の一つと認識しており、いす式階段昇降機の設定について努力している。

特別支援教育と
特殊学級の見直しは

本年4月発達障害者支援法が施行され、市がモデル事業として取り組んだ特別支援教育の位置付け、今までの特殊教育との違いは、

小中28校、245人の児童生徒が学び、各学校ではコーディネーターを中心に校内体制を整備、全教職員の下にスタートした。現時点では特殊学級の

策への見解は。
船橋市男女共同参画計画（フプラン）の見直しのなかで、少年高齢社会へ向けた施策を考えていきたい。

指定管理者制度の
管理者選定について

公募と選定委員会という形式ではなく、公開プレゼンテーションによる審査で透明性を確保し、NPO等の非営利活動団体への指定を行うことも可能では

公募限定の制度ではないことから可能である。

学校給食現場での
石けん使用について

平成14年第4回定例会で学校給食食器洗浄の石け

再編成や特別支援学級等への見直しを行う予定はない。

中学校に情緒障害学級の設置の考えは、

特別支援教育の充実を図る上での課題だが、当面は指導の工夫により対応

坪井地区の
まちづくり

坪井地区の一部の投票所が習志野台第二小になっ

ていることに対し、早急な対応を願いたい。

該当地域の町会等の意見を伺い、現状に合った、選挙人利用しやすい投票区域の変更を進めたい。

24番目の地区コミュニティとして考えは、

ん使用拡大に関する陳情が採択されたが、その後の経緯と取り組み状況は。
石けんの特性による作業効率の問題から使用にはつきがある。他の自治体の実態調査等を行い、使用を推進していきたい。



給食現場で石けん使用の拡大を

浦田 秀夫
三番瀬の
ラムサール条約登録

選登公報に三番瀬のラ

18年度中に調整、19年度には新地区コミュニティとして独立を考えている。

坪井小・中学校の間を通る「坪井サーキット」と呼ばれている市道改良の進捗状況を伺う。

早ければ本年度秋口には工事を発注したい。

船橋日大前駅の
駐輪場対策を

旧来の西口、新しい東口の駐輪場対策を伺う。

西側改札口に通じる歩道敷及び東西連絡通路の一部を活用し、約4百台容量の駐輪場を今年度中に整備

予定。東口は、高架下への駐輪場整備に向け東葉高速鉄道線と協議中。東口広場

にも駐輪場整備を進めたい。

お知らせ

視覚・聴覚に障害ある方へ
カセットテープによる「声の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。
希望される方は、議会事務局まで連絡して下さい。
議会の傍聴に、手話通訳者を配置します。
傍聴を希望する日の7日前までに、議会事務局へ手話通訳者派遣の申請をしてください。(郵送、ファックス、Eメールでも可。)

ムサール条約登録が掲載されていないが、登録をあきらめたと理解してよいか。
紙面の関係から取り組みの柱を掲載した。ラムサール条約登録を目指すことに変わりはない。
市長は、第二湾岸道路建設推進協議会のメンバーであるが、条約登録と矛盾するのでは。
ラムサール条約登録を第一に考えている。
人優先のみちづくり
都市計画マスタープランは、「人優先のみちづくり」を目標に掲げているが、実現状況を伺う。
鉄道駅へのエレベーター等の設置、歩道の拡幅、中心市街地再開発による環境改善等を進めている。

公明党

高木 明

緑の行政への取り組み

問 山崎別荘跡地の緑地開放や東中山2丁目の緑地伐採問題は怎么样了っているのか。

答 緑地開放は、7月1日より毎日9時から17時まで行っている。緑地伐採については、業者に対し損害賠償として原形復旧に加えペナルティーを求める予定。

問 街路樹や河川沿いの植林など、緑の拡大への取り組み状況はどうか。

答 船橋市緑の基本計画に沿って整備をし、緑化施策の充実を図る。

問 高齢者に対する悪質リフォーム契約について、本市の対応はどうか。

答 未然防止や早期発見には日常生活の見守り活動の中で協力が重要となるため、民生委員に対し注意を呼びかけるチラシを配布した。また、広報等での呼びかけや警察などとの連携を更に図っていく。

問 成年後見制度の活用が大事だと指摘されているが、社会福祉協議会で行っている権利擁護事業「ばれっと」と併せて活用状況を伺う。

答 船橋のみの件数ではないが、所管する地方裁判所での申し立て件数は16年度で125件、「ばれっと」では現在42名が利用している。



無断伐採された東中山2丁目緑地

角田 秀穂

高齢者、ひとり親家庭、障害者等の住宅確保

問 横浜市では、保証人がいないことを理由に、民間賃貸住宅への入居を断られることを防ぐための「横浜市民間住宅あんしん入居事業」を導入している。この制度を本市でも早急に導入して、高齢者等の方々が民間賃貸住宅に円滑に入居できるように支援すべきと考えらるがどうか。

答 県を初めとする関係機関や庁内関係部署の福祉政策等との密接な連携を図り、居住の安定確保について取り組んでいくことが必要と考えており、先進市の実績や効果を調査研究する。

問 防犯・防災対策へのIT活用の可能性について

答 防犯・防災情報の市民へのメール配信が多くの自治体で行われているが、効果を挙げられていないものもある。本市においては、今

問 横濱市では、保証人がいないことを理由に、民間賃貸住宅への入居を断られることを防ぐための「横浜市民間住宅あんしん入居事業」を導入している。この制度を本市でも早急に導入して、高齢者等の方々が民間賃貸住宅に円滑に入居できるように支援すべきと考えらるがどうか。

答 県を初めとする関係機関や庁内関係部署の福祉政策等との密接な連携を図り、居住の安定確保について取り組んでいくことが必要と考えており、先進市の実績や効果を調査研究する。

問 小学校給食費の滞納をなくすための対策は。

答 未納者に対し、督促状を定期的に送るほか、家庭訪問をするなど、集金に努めている。今後は、校長会と協議を進め、未納者の解消に努めたい。

問 食へ残しをなくす教育について伺う。

答 食へ残しの実態を児童生徒に理解させ、給食を残さず食べることの大切さを指導している。また、自分の食生活について考え、み

ずから行動できる児童生徒の育成に努めている。そのほか、保護者会、学校だより、給食だより等を通して家庭における食事の重要性も啓発している。

新京成バス井草線延長に伴う道路問題

問 高野台市民の森前にある市道00-112号線で新京成バス井草線延長に伴い、新たにひび割れ及び住宅の振動が発生した。早急な対策が必要では。

答 路線の延長が長く、本年度で工事発注が困難なことから、年次計画を立て、本年度から整備していくが、早急に行う必要がある安全対策については、その都度対応していく。

問 コミュニケーションをとることが苦手な障害者のための、診察する際の留意点や主治医からの注意事項などが記載された受診サポート手帳の周知・配付の

答 傷病者等から受診サポート手帳を提示してもらったことは、健康情報等のコミュニケーションが図れ、より効率的な救急活動が可能となり、有益である。活用にあたっては、個人情報に十分留意していきたい。

民主・市民クラブ

齊藤 誠

木造住宅耐震工事費貸付けの増額

問 木造住宅の耐震改修工事には、一般に180万円程度かかるといわれている。貸付限度額の現行100万円の引き上げや、助成制度の創設はできないか。

答 国、県、他市の動向を見ながら助成制度も含めて、研究していく。

広告で商店街の活性化

問 商店街の活性化のため、ある程度大きさの看板を設置できるように、屋外広告物条例、規則等を改正す

石崎 幸雄

市長の先見性

問 政令指定都市を視野に入れるという話だが、市長の先見性の眼から見た具体的な考えを伺う。

答 まずは、将来を見据え本市の基盤づくりをしつかりと行っていきたい。他市との合併及び政令指定都市への移行については、市民の意思、要望の高まりを尊重し、判断を下していく。

受診サポート手帳の活用

問 コミュニケーションをとることが苦手な障害者のための、診察する際の留意点や主治医からの注意事項などが記載された受診サポート手帳の周知・配付の

答 傷病者等から受診サポート手帳を提示してもらったことは、健康情報等のコミュニケーションが図れ、より効率的な救急活動が可能となり、有益である。活用にあたっては、個人情報に十分留意していきたい。

上林 謙二郎

土壌汚染対策について

問 旭硝子が行った土壌調査結果とその方法に問題はないか。また、市が行った周辺環境調査の結果は。

答 結果は全体の約38%の区画で環境基準を超えるヒ素等の汚染を確認。また調査方法は、土壌汚染対策法の定めにより、環境大臣が指定する調査機関が行ったことから信頼できる。なお、市の調査結果は、大気、河川、土壌及び地下水を調査したが、有害物質による環境への影響はない。

問 都市計画道路3・3・7号線(南本町馬込町線)の廃棄物の埋め立てについては、改善策をどう考えているか。

答 事業者の責任において、工場跡地の浄化対策とあわせて行うものと考え、適切に指導する。

児童・生徒の登下校時の安全対策

問 防犯ブザーを小学生と中学生の全員に支給すべきと考えるが。

答 保有率は35%まで増加しており、これまでと同様に各校のPTAや後援会の関係機関の協力を得ながら進めていく。

小森 雅子

うつ病への取り組み

問 誰もがなる可能性を持つ「うつ病」について、基本的な知識を広く理解してもらうことが必要だが、そのための市の方策を伺う。

答 社会の偏見をなくすため、関係機関と連携し相談講座、訪問等を通じて知識の普及に努める。また、広報等の情報媒体を活用し理解の浸透を図っていく。

学校の開放

問 週5日制のもと、子どもたちの居場所やPTAの活動の場として積極的に学校の開放をすべきでは。

答 管理、運営上で支障がなければ、積極的に開放しているが、今後、利用のしやすさも検討していく。

三番瀬の保全

問 県が、今秋に基本計画を策定すると報じた。本市は、知事への要望書を基本に、ラムサール条約への登録と三番瀬の保全をすべきと思うが、対応を伺う。

答 市民生活と自然が共生できる方策を探りながら、ラムサール条約登録に向け取り組んでいく。

下水道の普及

問 市長は、70%の普及率を平成21年度までに公約



積極的に学校施設の開放を

日本共産党

高橋 忠

教科書採択問題について

問 今年4月のアジア・アフリカ首脳会議における首相談話の歴史認識から外れてはならない。「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書は採用すべきではない。

答 採択をする教科書は検定を通過したものである。なお、中学校用教科書の採択期間中のため特定の教科書のコメントはできない。

道路整備と安全対策

問 死亡事故が発生した三山小学校前の通学路は車の抜け道となっている。スクールゾーンにして事故防止策を図るべきではないか。

答 交通規制となることから警察と協議をする。

問 安全に歩ける道路整備が市内各地から求められている。地区コミュニティごとに、住民参加で年次計画をたてて整備することを提案するがどうか。

答 既存の歩道整備を逐次行っているが、今後も実施4カ年計画に基づき事業推進に努めていく。

岩井 友子

3期目の市政運営

問 福祉の増進が自治体の基本である。削減した福祉の復活と福祉を後退させる財政健全化プランの撤退を求める。

答 福祉施策を進める気持ちに変わりはない。財政健全化プランは市民の方々の理解のうえ進める。



早期のバリアフリー化を(塚田駅)

問 地域福祉計画は市がやるべきことを市民に押しつけるように思えるがどうか。

答 温かな地域社会をつくるために、地域で力をあわせることを位置付けた。

問 特定の企業が利益を得る事業が見受けられる。清潔な市政運営が公約ではないのか。改善を求める。

答 清潔な開かれた市政を貫いてきた。今後も開かれた清潔な市政を貫き、まちづくりに取り組んでいく。

馬込駅と塚田駅のバリアフリー

鉄道事業者は平成18年

以降に自治体と協議が整い次第行おうと言っているが、市の対応はどうか。

答 平成22年までにバリアフリーの努力義務が課せられている駅であり、鉄道事業者と調整を図り、平成18年以降に着手したい。

関根 和子

ごみ袋指定の見直し

問 市指定のごみ袋はカラスがつつき、ごみが散乱してしまふ。カラス対策をした袋の開発がされており、これらの安全性や使いやすさを検証して、導入することを求めるがどうか。

答 他市の使用例等の情報収集をして、調査研究する。

問 ごみステーションの多くが路上のため、山積のごみ袋が歩行者やドライバーに危険をもたらしている。

答 周辺の駐車場情報、介護サービス事業者情報を提供している。携帯電話は、市民との間で情報を共有する手段として有効なものと考えられるため、積極的に活用していきたい。今後、防犯・防災情報、とりわけ不審者

小規模ステーションにするなど見直しはできないか。

答 今月から始まるごみゼロ検討委員会の議論を踏まえ、研究していく。

公民館の音響機器

問 二和公民館の音響設備は導入後14年を経過し、劣化による不具合で利用者が困っている。早急に入れ替えるべきではないか。

答 年2回保守点検をしているが、点検内容を精査し、利用者に迷惑がからないよう対応する。

伊藤 昭博

住基ネットについて

問 金沢地方裁判所で、本人が同意していない住基ネットは、離脱を認めるとの判決が出た。市民から離脱の申し出があれば、離脱を認めるべきではないか。

答 15年かけて進捗率が25%程度なのに、あと5年で完了とする根拠は、事業の見直しが必要ではないか。

答 駅北側の道路整備や街区整備など、施行計画に基づき事業の進捗が図れるよう努力していく。

めるべきではないのか。

答 被告の石川県は控訴を決定しているため、今後の裁判の行方を見守りたい。

飯山満土地画整理事業

問 年間3千万円の維持費をかけていながら、現在1%の利用もない。費用対効果をどう考えているのか。

答 費用対効果を含め、多目的利用の検討も行う。

佐藤 重雄

再開発事業と市の関係

問 公共空地は将来の保証がないにも関わらず、その公共空地が目的と行って、7割がマンションになる再開発事業に補助金を出している。商業地域に建設される大規模マンションの提供公園を住居地域基準で認め、船橋の人口当たりの公園面積を下げてしまふなど、都市計画をないがしろにしている。こういうことを繰り返していくと、市の将来がどうなるかと考えているのか。

答 中心市街地の活性化を図るため、既成市街地に住民を呼び込むべきとの声もあがっている。公園については、開発指導要綱以上のものは要求できない。

市清会

佐々木 克敏

教育について

問 自らの体験、見聞から英語教育充実の必要性を痛感しているが、国際的に通用する人材を育てるには、基礎となる国語をしっかりと身につけることも大切と考えるが。

答 コミュニケーションの手段である言葉は非常に大切であると考えており、本市では43名のALTを採用している。また、いろいろな本に触れてもらおうと全

小学校に図書事務職員を配置した。今後も、英語教育の普及とともに国語教育の充実を図っていききたい。

問 学校内における児童生徒の学力評価基準は、与えられたテーマの到達度を基準とした絶対評価となっており。これに相対的要素を持つ千葉県標準学力テストを取り入れることで、個々の学力把握に幅がで、教師の指導力、教育制度などの検証につながるかと考えている。本市での学力テストの実施状況は。

答 平成17年度は、小学校15校、中学校24校が実施されたが、実施予定。かつて偏差値中心の業者テストによる

る進路指導が批判されたこと、保護者への経済的負担などを考え、全校に実施する旨の指示は控えていたが、今後、国の動向を見ながら引き続き検討していきたい。

問 携帯電話が普及している現在、これを利用することにより、市民の利便性をより向上させることができると考える。犯罪状況などをリアルタイムにメール配信できれば、犯罪や犯罪拡大の防止につながるのではないか。

答 現在、携帯電話に対応したホームページ、船橋駅



松が丘バス通り商店街の渋滞

周辺の駐車場情報、介護サービス事業者情報を提供している。携帯電話は、市民との間で情報を共有する手段として有効なものと考えられるため、積極的に活用していきたい。今後、防犯・防災情報、とりわけ不審者

などの情報については、10月の配信開始を予定している。

松が丘バス通り商店街の渋滞緩和策について

問 松が丘商店街の中心を通る区間の渋滞は、登下校する児童の安全、商店街と地域の活性化を著しく低下させている。この渋滞の原因の一つとされる高根木戸近隣公園前交差点の改良について伺う。

答 当交差点部の都市計画道路の整備は完了している。過去に一部改良を行ったが、交通量増大に伴い、渋滞が

発生している。用地確保の問題もあるが、渋滞緩和策については、引き続き検討していく。

問 高根木戸近隣公園前交差点をおもいやり信号へ切り替えてはどうか。

答 歩行者等の交通事故防止策には有効と思われるが、信号サイクルが増えることにより更なる交通渋滞を招き、渋滞対策としては有効ではない。渋滞緩和策として、コンピュータ制御方式の信号に変更し、リアルタイムに交通信号の制御を行っているとの報告を船橋東警察署より受けている。市としても長期的に推移を見守っていききたい。

発生している。用地確保の問題もあるが、渋滞緩和策については、引き続き検討していく。

問 高根木戸近隣公園前交差点をおもいやり信号へ切り替えてはどうか。

答 歩行者等の交通事故防止策には有効と思われるが、信号サイクルが増えることにより更なる交通渋滞を招き、渋滞対策としては有効ではない。渋滞緩和策として、コンピュータ制御方式の信号に変更し、リアルタイムに交通信号の制御を行っているとの報告を船橋東警察署より受けている。市としても長期的に推移を見守っていききたい。

介護保険法の見直しによる当市の課題について

問 介護保険の赤字団体市町村が290団体もあるが、本市の給付も年間20億円前後の増加をたどっている。見直しによる本市への影響はどうか。

答 改正介護保険法では、制度全体を予防重視型システムへ転換することとしており、介護予防は今回の制度改正の大きな柱となっている。介護予防効果の推測については、今後示される政省令や基準、介護報酬等が明らかに示された段階で次期介護保険事業計画に盛り込むことになる。

緑清会

木村 哲也

介護保険と健康政策

問 介護サービス利用者が増え、介護保険料が負担増になる。現在のホームページによる情報だけでなく、今後情報開示の標準化を進めるべきではないか。

答 標準化は、都道府県の事業として平成18年度に実施予定である。

問 本年10月から介護保険施設にホテルコストである居住費、食費が自己負担になるが、本市の対応は。

答 低所得者に対しては、特定入所者介護サービス費が創設され、所得に応じて負担が軽減される。

問 高齢者施策として現在成年後見制度があるが、この制度の利用促進や虐待防止対策をどう進めるのか。

答 設置する地域包括支援センターを各種相談や情報提供の窓口にした。センターには、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師がおり、これらのチームワークを生かし成年後見制度の利用につなげるため、情報提供や取り組む団体等の紹介などを行っていききたい。

問 市民に配付している健康手帳の活用方法は。

答 手帳は、継続的に対象者の健康記録、受診、服薬状況を記録し、手元に置くよう説明している。また、健康の豆知識として、市の保健事業、生活習慣病等を掲載し活用している。

問 健康手帳以外に医療機関では私のカルテ、薬局・薬剤関係からはお薬手帳が配付される。医師会、薬剤師会、行政が一本化し個人のカルテを作成し受診時に活用すべきと思いがどうか。

答 健康手帳は老人保健法薬手帳は薬剤師法、医療機関での私のカルテは日本病院会で作成し交付している。今後、健康手帳の一層の充実に向け研究したい。

問 犯罪防止にEメール配信

答 犯罪の2次災害を防ぐためにEメール配信を活用できないか。例えば、今ある公園に変質者が出没しているのを気をつけるようにメールで情報を伝える。情報を受けることで2次災害が防止できるといふことであるが、実施の考えは。

答 犯罪情報の提供については、警察及び関係課と連携し早期に実現したい。

問 図書館教育について

答 今回45校に臨時図書業務職員が配置されたが、これら職員への指導をどのように行っているのか。

答 学校長を中心に図書主任、司書教諭が指導し、力量の向上を図っている。学校では、どのような成果が上がっているのか。

答 図書の出冊数が確実に



学校図書事務職員の指導強化を

に増えている。また、図書室の修理や整理、掲示物の作成により環境が整備され、図書室が明るくきれいになったなど、学校から喜ばしい声がたくさん届いている。

問 学校によっては、読書指導的な活動を行っているが、図書ボランティアがいるが、こうしたなかで図書事務職員の役割と活動内容は、どのようなものか。

答 図書事務職員はボランティアと連携し、持ち味を生かして一層魅力ある図書館づくりに努めている。

問 学校における環境教育は

答 お湯は必要な分だけ沸かす。コンセントはもたら

ら外す。ウォーム便座のスイッチはこまめに切るなど、考えることもとできることがあると思う。生活習慣の中で無意識に資源を無駄に使い捨てている。実に「もったいない」。こうした現状において、環境に対する生活習慣病にならないように子どもへの指導をどのように行っているのか。

答 子どもたちに地域の環境に関心を持たせ、自分たちの力で身近な環境問題を解決していくために、家庭や地域における日常的課題を題材に生活科、社会科、理科、総合的な学習の時間など、学校教育全体の中で多様な学習を実施している。

リベラル

中村 実

男女共同参画について

問 職員研修所での研修で歌手のさだまさしさんの「関白宣言」を取り上げたことだが、どのような内容であったのか。

答 「関白宣言」および、「関白失脚」については、全員に歌詞を配り歌を聴き捉え方の違い、時代により考え方が違うことを、体験させた。

問 講師の選定に関して、多様な捉え方をお持ちの、尊重される方に対しては、打診さえも無いとは意見が分かれる内容に関して市民の方の意向に沿うものとは思えない。なぜそのような

な研修を行うのか。

答 自治体等での講演会の講師としての実績の多い方の中からお願いしている。男女共同参画社会基本法に則り、男女共同参画社会の推進にご理解をいただいている方を選定している。

問 公金を使ったそのような研修で、市民の方の理解を得られると考えているのか。

答 市民に理解を得られるかと言うことだが、男女共同参画社会の実現に一層の理解をいただければ、努めていきたい。

問 自衛官募集業務の改善を

答 自衛隊の方々に対して恩返しの意味でも募集業務を行うべきと考える。

問 関連の印刷物がロビー等で来庁者の目に触れる場所にあるべきと考えるが。

問 募集案内書や関連するリーフレット等を防災課の窓口へ、希望する市民に提供している。

答 リーフレット等は、予算の関係上部数に限りがあるが、自衛隊千葉地方連絡部や県で増刷が可能となれば、備付場所について関係課と協議していききたい。

問 多額の公金が繰り返して支出された期間に、議員がそのNPO法人の理事であったと言ふ事実が判明した。理事であった議員本人によると、平成15年度海神公

民館の子ども祭り事業に、同法人は講師依頼を受け、運営に協力した。同様に講師依頼としての協力が他に3件あった。理事は16年5月に降任しているとのこと。理事降任理由は明記がなく不明だが、公民館事業で平成15年度以前に当該NPO法人に支出した公金の件数は。

答 平成14年度に3件、平成15年度に4件である。

問 文化ホールでの舞台芸術研修会を開催した際に、現職の中学校教員と当該NPO法人の関与はあったのか。また、公金は講師に幾ら支出されたのか。

答 中学校の教員とNPO法人の、協力があった。講師への報償費の支払いは、平成13年度から15年度は各8万円で、16年度は10万円を支払っている。



自衛官募集業務への協力を

次の定例会は9月5日 開会の予定です

請願・陳情の受理期限は、9月2日 午後5時です。

予定審議日程

日(曜)	開会時間	主な議事
5日(月)	午後1時	開会、提案説明他
9日(金)	午後1時	議案質疑
13日(火)~16日(金) 20日(火)	午後1時	一般質問
21日(水)	未定	常任委員会
22日(木)	未定	予算特別委員会
28日(水)	午後1時	各審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

船橋市議会 広報編集委員会

電話 047(436)3012

FAX 047(436)3013

Eメール gikaishomu@city.funabashi.chiba.jp